

氏名 小島 まさる
 学位(専攻分野) 博士 (教育学)
 学位記番号 論教博第92号
 学位授与の日付 平成12年3月23日
 学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当
 学位論文題目 日本人学校の比較研究

—— 第二次世界大戦前のアジア地域を中心に ——

論文調査委員 (主査) 教授 江原武一 教授 白石 裕 助教授 杉本 均

論文内容の要旨

本論文は、第二次世界大戦前の主としてアジア地域における日本人学校の創設とその後の動向を比較分析した研究をまとめたものである。本論文は「序論」、6部22章構成の本論、および「終章」によって構成されており、400字詰原稿用紙に換算すると、1400枚を越える大作である。

序論において、著者は研究動向のレビューにより、海外帰国子女教育を論じるには、戦前の在外子弟教育の研究、そのなかでも日本人学校の分析が不可欠であるにもかかわらず、著者が研究を開始するまで本格的な研究が皆無であったことを明らかにしている。また戦前の日本人学校を研究する基本的枠組として、主に戦前の在外子弟教育論の網羅的な分析からえられた4つの柱を設定し、アジア地域の日本人学校の特徴を仮説的に整理している。

本論の第1部「第二次世界大戦前の在外子弟・帰国子女教育の展開」では、戦前の在外子弟・帰国子女教育の全般的動向を解明するために、世界各地の在外子弟教育機関の成立事情(第1章)、日本の国民・臣民教育の遂行に対する「在外指定学校」制度の役割(第2章)とその国別の実状(第3章)、帰国子女教育の実際(第4章)が考察されている。

第2部「東南アジアの社会・文化と日本人学校の教育」では、東南アジアにおける日本人学校の創設の経緯(第1章)、日本人学校の創設・確立要件として重要な資力のある銀行・商社の関与や日本人会の役割(第2章)、日本人学校の拡張に伴う日本人社会の2分化傾向(第3章)、南洋文化による日本文化の風化防止を期待された日本人学校の役割(第4章)などを中心に、東南アジアの社会や文化と日本人学校との関連性が具体的に分析されている。

こうした考察をふまえて、第3部「東南アジア各地の日本人学校の動向」では、シンガポールに創設された新嘉坡日本小学校(第1章)、フィリピンのマニラ日本小学校(第2章)、ダバオの日本人学校(第3章)、バギオ日本小学校(第4章)、インドネシアの日本人学校(第5章)、タイの盤谷(バンコク)日本小学校(第6章)の動向が詳細に分析されている。また第4部「中国における日本人学校の動向」では、同じアジア地域のなかでも中国における日本人学校の動向が、上海居留地の日本人学校(第1章)と満鉄附属地の日本人学校(第2章)に焦点をあてて詳細に分析されている。

第5部「日本人学校教員の教育と子供の世界」は、上述のような制度的分析を補完するために、日本人学校の当事者である教員と子供の精神世界へのアプローチを試みた2つの章によって構成されている。第1章では、バギオ・満鉄附属地・上海居留地における教員の教育体験と意識の実態が聞き取り調査にもとづいて明らかにされ、第2章では、新嘉坡日本小学校が発行した『在南児童教育』に掲載された児童生徒の作文の分析によって、当時の子供の内的世界が描かれている。

以上の分析から得られた知見はきわめて多岐にわたるが、その要点を序論で示した基本的枠組に即して簡略に整理すると、戦前のアジア地域の日本人学校には次のような特徴がみられる。第1に、日本の国民・臣民教育の遂行については、東南アジア唯一の独立国であったタイにおいて同化政策にもとづく表面的な制限があったのを除けば、内地とほぼ同様に遂行された。第2に、日本人の移民・移殖民の現地での受け入れは、その多くが西洋列強の植民地であった東南アジアでも、日本の権益下にあった中国の上海居留地や満鉄附属地でも比較的容易であった。移民・移殖民の増加に伴い日本人社会が形成されたが、そこでとくに問題になったのは、永住志向の在留民と内地進学志向の銀行・商社の出張社員との間で、日本人学校の教育への期待に大きな格差がみられたことである。

第3に、現地の「文化程度」に対して日本人は一般に文化的に低い地域とみなしたため、地域への同化よりも日本の国民・

臣民教育が遂行された。ただし今日と比べて、現地の人びととの日常的なつきあいがあり、混血二世への蔑視も少なく、中国地域などでは現地文化を近代化と別の次元で尊重する傾向もあったので、国際理解にとって重要な文化的相対主義の認識や習得は比較的スムーズに行われた場合もあったと考えられる。しかし第4に、戦時体制と日本軍の侵略による戦禍の悲惨さはアジア地域が最も深刻であり、今後もこの事実を不問に付すことはできない。もっとも他方で、当時の在外子弟がより開放的な国家観や国民意識を身につけていたり、自らの悲惨な戦争体験をその後の生活の基礎にしたことなども指摘されている。

第6部「戦前の在外・帰国子女教育と異文化間教育」では、著者は本論文の分析結果をふまえて、在外子弟教育研究と異文化間教育研究の理論的な統合を検討するとともに、異文化間教育の類型の修正を提案し、終章では、本論文の分析結果をあらためて整理し、今後の課題を提示している。

論文審査の結果の要旨

本論文の著者は1970年代後半より長年にわたり、海外帰国子女教育研究と在外子弟教育研究を並行して行ってきたが、本論文はそのうち、著者の研究以外に本格的な研究が事実上皆無であった第二次世界大戦前の在外子弟教育、そのなかでも日本人学校の成立と動向についてアジア地域を中心に分析したものであり、未開拓の研究領域を切り開いた先駆的な研究として高く評価される。なお著者は戦前の日本人学校については、すでにハワイや北米、南米を対象にした研究も行っているが、本論文でアジア地域にとくに注目したのは、近現代をとおして日本が経済的・外交的・教育的ないし文化的・軍事的に最も幅広く関わってきた地域であり、しかも日本人のアジア認識は今日でもなお浅いレベルにとどまり、自国の経済的・政治的利益を優先する形での関わりしか実現していないからである。

本論文の第2の意義は、戦前の在外子弟教育論の網羅的な分析を中心に、著者が行った世界の他の地域の日本人学校の研究や今日の海外帰国子女教育の研究から得られた知見をふまえて、日本人学校を分析する基本的枠組を設定することにより、アジア地域の日本人学校の特徴を比較の観点から体系的に分析していることである。この分析の基本的枠組は(1)現地における国民・臣民教育への制限、(2)日本人の移民・移住民の現地での受け入れ、(3)現地の「文化程度」に対する日本人の認識、(4)戦時体制と日本軍の侵略性の4つの柱によって構成されているが、その適用により日本人学校の特徴が系統的に分析されているだけでなく、個々の学校に固有の特徴も構造的にとらえられている。

第3に、アジア地域、とくに東南アジア地域の関係史料は戦禍のためにそのほとんどが消失したり散逸しているが、そうしたなかで著者は精力的に史料の発掘と収集にとりくみ、それらを丹念に分析している。また当時の日本人学校の関係者は70年代以降、次々と他界していったが、彼らをさまざまなルートから探し出して聞き取り調査を行うことにより、既存の文献資料だけでは平板になりがちな分析を補完して、日本人学校のイメージをより具体的で豊かなものにしていくのも、本論文の特色である。

第4に、著者は本研究の成果と現代の海外帰国子女教育研究の成果を結びつけて、異文化間教育学の構築を志向する理論的な検討を試みている。著者によれば、異文化間教育とは異なる文化の間で成長・発達する人間の形成・育成過程に関心をもち、自文化と他文化をとともに相対化して「第三の見地」に立てる人間の形成・育成に関わる教育事象である。そしてその意味では、戦前の日本人学校は、偏狭な国家主義や自民族中心主義から距離をおき、「第三の見地」に立てる日本人が形成・育成される場でもあったのである。また異文化間教育は一般に、4つの形態、つまり文化転換型、文化交差型、文化分離型、相互作用型に分けられるが、著者は本論文の研究をふまえて、さらに2つの形態、つまり異文化添加型と自文化補強型を追加することを提案している。

しかしこの論文にも問題点がないわけではない。たとえば著者も記しているように、本論文では日本人学校や在外子弟教育の実態について、4つの基本的枠組を設定して、その地域の特徴を論述しているが、比較教育学や異文化間教育学、あるいは教育社会学や教育史学などの関連分野で開発された分析枠組や専門用語に対する配慮は必ずしも十分ではない。本研究の成果をふまえて試みた新たな異文化間教育学の構築を志向する理論的な検討も、現時点では試論的な段階にとどまっている。しかしこうした点は著者自身も今後の研究課題として想定し、実際に本論文の執筆と並行して、すでに共同研究を実施したり学会のシンポジウムや研究会などでその研究成果の一部を公表しているため、本論文の学問的価値をそこなうものではない。

よって、本論文は博士(教育学)の学位論文として価値あるものと認める。また、平成12年2月7日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。